

Istanbul Weekly vol.8-no.23

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2019年8月9日（金）

— 今週のポイント —

政治：Netflix などデジタル放送への規制が発効。

米国代表团とシリア安全地帯についての協議。

経済：6月末のトルコ中央銀行の外貨準備高、720億米ドル。

7月の消費者物価上昇率、16.65%。

治安：チャナッカレ県で大規模デモ発生。

社会：イスタンブール・イズミル高速道路が開通。

犠牲祭(クルバン・バイラム)の連休中、公共交通機関が無料。

政治

【内政】

●エルドアン大統領、新党結成の動きに牽制の発言

7月26日、エルドアン大統領は、AKP 第7回党大会で、翌週から3月の地方選挙で AKP が高得票を得た各都市を周遊すると発表し、また「裏切り者は大きな代償を支払う。」と、新党結成の動きを牽制する発言を行った。(7月27日付け M 紙 12面)

●ユルドゥルム元国会議長に新ポストの噂

AKP の関係者からの情報によると、イスタンブール市長選挙で敗北したユルドゥルム前国会議長に、首席副大統領または大統領代行のポストを用意するよう指示が出ているという。また、アルンチ元国会議長も副大統領に選出されるのではないかと関係者の間で話されている。(7月25日付けイェニチャー紙インターネット版)

●イスタンブール県庁、シリア難民についての声明発表

8月1日、イスタンブール県庁は7月12-31日の間に1万2,474名の外国籍不法移民を送還センターへ送致し、2,630名の未登録のシリア難民をハタイ県・キリス県の避難センターへ送致したことを発表した。(8月1日及び2日付け M 紙 14面)

●イスタンブール市の人事

(1)8月1日、イスタンブール水道局 (ISKI) のファーティフ・トゥラン局長、イッゼット・オズトルク理事、アーデム・エセン理事、スドゥック・エラスラン理事、アリシャン・コユンジュ理事、セラミ・タシエル副局長、ジャフェル・セズギン副局長、レジェブ・ハズル副局長、メティン・アクバシュ副局長が辞任した。イマムオール市長は、イスタンブール市元事務局長・次長が市長就任後に公職を辞職したにもかかわらず、市関連会社社長職を継続していたことを批判しており、7月18日には関連会社30社の社長が総辞職したことが発表された。一方で、市下部組織である ISKI 及びイスタンブール市トラム・トンネル運営 (IETT) の人事手続きは継続となっていた。(8月2日付け haberler.com)。

(2)8月3日、イマムオール市長は、副事務局長にムラト・ヤズ

ジュ氏、食品・街区長課長にサブリエ・ズハル・ボスタンジュ女史、警備長にマンスル・ギュネシュ氏を任命した。(8月4日付け C 紙 5面)

●Netflix などデジタル放送への規制が発効

8月1日、昨年3月に国会を通過したパッケージ法案のうち、「ラジオ・テレビ・オンデマンド放送のネット環境における提供についての規定」が官報に掲載され発効となった。ネット環境における放送には今後、放送ライセンスが必要となり、同ライセンスはトルコ商法における株式会社のみ購入可能となるため、Netflix などの外国企業による放送は、トルコでの会社の設置が必要となる。また、ライセンス取得後、ラジオ・テレビ高等機構 (RTÜK) から「放送にふさわしくない番組である」と指摘された場合は当該番組を放送から除外しなければならない。(8月2日付け C 紙 6面)

【外交】

●マハティール・マレーシア首相のトルコ訪問

7月25日、トルコを来訪したマハティール首相は、エルドアン大統領に表敬訪問を行った。エルドアン大統領は訪問後、「イスラーム世界の連帯、一体性はトルコにとってとても重要であり、マハティール首相の提言により始まったトルコ・マレーシア・パキスタンの外相レベルの3か国協力の進展を支援していく。」と述べた。また、世界最年長94歳の首相である同首相を迎えた公式式典にて、トルコ共和国勲章が授与された。(7月26日付け M 紙 12面)



(写真は、7月26日付け M 紙インターネット版から)

●シリア情勢(米国代表団が訪問:シリア安全地帯についての協議など)

(1)8月7日、駐トルコ米国大使館は、シリア安全地帯について、ツイッターにて「①トルコの治安上の疑念を解消する対策を迅速に実行すること、②安全地帯をトルコ・米国が共同で設立し管理するための合同センターを、可及的速やかにトルコ国内に設置すること、③安全地帯は平和回廊とし、シリア難民の祖国への帰国を可能とするために、あらゆる尽力を行うこと。」の3点で代表団がトルコ側と合意したことを発表した。なお、争点となっていた安全地帯の場所については、詳細の発表はないものの、ワシントンポストによると、今回の協議で米国側は国境から15kmまで・140kmの長さの地域を提案したと報道されている。(8月6日及び8日付けM紙12面、15面)

(2)8月6日、エスパー米国防長官は、シリア民主軍に対し、トルコが一方的な軍事作戦を計画していることを「容認できない」として批難した。同日、エスパー長官の発言の直後、エルドアン大統領は第11回トルコ大使会議にて、「ユーフラテスの楯作戦、オリーブの枝作戦で開始したプロセスを、近い将来異なる段階へと進めていく。」と、ユーフラテス川東部への進出作戦を示唆する発言を行った。(8月7日及び8日付けC紙6面、5面)

●トルコの「再アジア」政策

8月5日から7日にかけて開催された第11回トルコ大使会議にて、チャヴシュオール外相は「世界経済の中心であり、世界で最もダイナミックな地域であるアジアとトルコは根本的な関係は深い。」「アジアを包括的に捉えるためのツールを、国、民間、大学、市民間の協力において活用していく。」と発言し、欧州とアジアを結びつけるトルコが、「アジアの違いを認めながらも包括的に地域を捉える新政策を立案する時が来た。」と「再アジア(Asia Anew)」と名付けた新政策について説明した。(8月6日付けM紙13面)

●ゼレンスキー・ウクライナ大統領が初の公式訪問

8月7日、ゼレンスキー・ウクライナ大統領がトルコを初めて公式訪問し、エルドアン大統領との会談後、共同記者会見を開いた。エルドアン大統領は、「会談でゼレンスキー大統領に、ウクライナの主権によるクリミアを含む国土の一体性と政治的連帯を支持すると申し上げた。クリミア・タタール人の存在はトルコとウクライナを歴史的・人的に結びつける重要な要素であり、クリミアにおける彼らのアイデンティティや文化の保護は基本的権利。彼らの自由の確保は今後も優先すべき事項である。」「2018年の二国間貿易額は約40億ドルだが、新たな目標を100億ドルに設定した。」と述べた。(8月8日付けH紙13面)



(写真は、8月8日付けH紙インターネット版から)

経済

【マクロ経済】

●6月末のトルコ中央銀行の外貨準備高、対前月比2.2%減の720億米ドル

7月26日、トルコ中央銀行は、6月末時点で同行が所有する準備高を発表。外貨準備高は前月末から2.2%減の720億米ドル、金準備高は11.4%増の228億米ドル、総準備高は対前月比0.7%増の956億米ドルとなった。対前年同月比では、総準備高は2.3%減少した。外貨準備高は2013年12月中旬に1,360億米ドルを記録したのが最高値。(7月26日付けHDN紙インターネット版)

●中央銀行、インフレ予測を下方修正

7月31日、ウイサル・トルコ中央銀行総裁は、2019年第三次インフレレポートにおいて、2019年末のインフレ予測を前回の14.6%から13.9%に引き下げ、年内は11.5%から16.3%の幅で変動するとの予測を発表。また、2020年は8.2%、2021年は5.4%のままとした。本下方修正は、食料品価格及びトルコリラ建て輸入財の価格下落、第2四半期の予測を下回るインフレ率等のトレンドの回復に基づいた想定であるとした。(8月1日付けHDN紙9面)

●6月の貿易赤字、対前年同月比42.5%減の31.7億米ドル

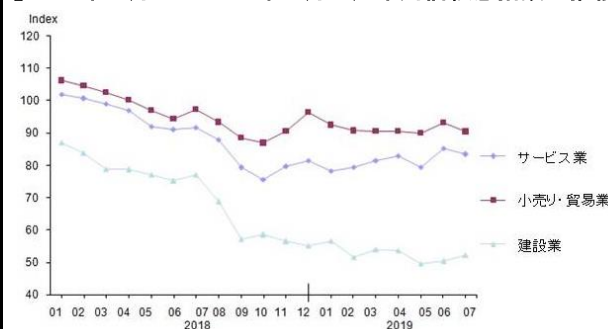
7月31日、トルコ統計庁(TUIK)は、6月の貿易赤字が対前年同月の55億米ドルから42.5%減少し31.7億米ドルとなったと発表。6月の輸出は同14.3%減の110.8億米ドル、輸入は22.7%減の142.6億米ドルだった。輸出の輸入に対するカバー率は84.9%となった。2019年上半期の輸出は前年同期比1.2%増の837億米ドル、輸入は同19.8%減の985.6億米ドルとなり、貿易赤字は同63.6%減の148.5億米ドルだった。(8月1日付けHDN紙9面)

【経済指標】

●7月の産業別信頼感指数

7月25日、トルコ統計庁は、7月の産業別信頼感指数を発表。サービス産業の信頼感指数(季節調整後)は対前月比2.2%減の83.5、小売り・貿易産業の信頼感指数(同)は同2.9%減の90.4、建設産業の信頼感指数は同3.8%増の52.4だった。同指数は100以上で楽観的見通しを示す。(7月25日付けTUIK)

【2018年1月から2019年7月の産業別信頼感指数の推移】



(グラフは、7月25日付けTUIKから)

●7月の消費者物価上昇率、16.65%

8月5日、トルコ統計庁(TUIK)は7月の消費者物価上昇率は対前年同月比で16.65%となり、6月の15.72%からは0.93ポイント上昇した。カテゴリー別に見ると、家具調度類が25.41%、宿泊・外食費が19.85%、アルコール・タバコ類が19.23%、食料品・非アルコール飲料が18.21%上昇。エコノミストの年末までの予想では、2019年の年間インフレ率は平均14.8%(最小の予想値

は 13.3%、最大は 17.2%)だった。(8 月 6 日付け HDN 紙 9 面)

【金融】

●国営 2 銀行、ローンの引き下げ

8 月 1 日、国営のズィラート銀行及びワクフ銀行は、それぞれローンの引き下げを発表。ズィラート銀行は 50 万トルコリラ並びに 180 か月払いまでの住宅ローンを月利 0.99%に引き下げ、60 か月払いまでの消費者ローンを月利 1.49%から 1.59%までの間に変更し、コーポレートローンは 17%から 19%までとした。ワクフ銀行は同様に住宅ローンを月利 1.49%から 0.99%へ、消費者ローンを 1.49%から 1.59%とした。(8 月 2 日付け HDN 紙 9 面)

●ズィラート銀行、温室栽培農家に 3.46 億米ドルの融資を提供

8 月 7 日、ズィラート銀行は、2 月にアルバイラク財務相が発足させた「温室栽培融資パッケージ」の枠組みのもと、8,993 農家に対し計 19 億トルコリラ(3.46 億米ドル相当)を融資してきたと発表。この融資パッケージは新たな温室の設置、温室栽培の促進、既存の施設の更新を対象としている。(8 月 8 日付け HDN 紙 9 面)

【流通】

●ヤルムジャ港、鉄道で英国及び中国と接続

7 月 30 日、コジャエリ県キョルフェズ市に位置する DP ワールド・ヤルムジャ港(当館注:DP ワールドはドバイに本拠を置く港湾管理会社)の鉄道接続記念式典が開催された。トウルハン運輸インフラ相は、中国と欧州を結ぶ最も重要な結節点であるバクー・トビリシ・カルス鉄道とマルマライの接続が完了したと述べた。(7 月 31 日付け Yeni Safak 紙インターネット版から)



(写真は、7 月 31 日付け Yeni Safak 紙インターネット版から)

【エネルギー】

●アックユ原発建設現場、「手抜き連鎖」

露ロスアトム社が手がけるメルシンのアックユ原発建設現場で働くエンジニアが、現場における手抜き工事の実態を語った。5 月に報じられた原子炉基礎部のひび割れは補修後に再度ひび割れが発生。原発の設計もロシアで実施済みのものを複製しただけであり、気候の違うトルコへの最適化が行われなかった。また現場の地盤は緩く、液状化の危険性が高いにも関わらず、予防策が講じられないまま建設が進められているという。現場では経験のあるエンジニアが不足し、工事の進捗は 2%に留まっている。(7 月 21 日付け BirGun 紙インターネット版)

●トゥズ湖天然ガス貯蔵施設拡大プロジェクト

7 月 29 日、ドンメズ・エネルギー天然資源相は、トゥズ湖天然ガス貯蔵施設拡大プロジェクトの起工式において、同施設の貯蔵能力は 12 億立方メートルから 54 億立方メートルに拡大し、一日当たり 8,000 万立方メートルの供給能力を備えることになると説明。同相は、本プロジェクトは 2023 年までの完成を目指しており、イスタンブール西部のシリヴリ天然ガス貯蔵施設と併せ、年間消費量の 20%に相当する 110 億立方メートルの備蓄目標を達成すると発言した。(7 月 30 日付け DS 紙インターネット版)

ット版)



(写真は、7 月 30 日付け DS 紙インターネット版から)

【企業等の動き】

●サバンジュ財閥新 CEO にジェンク・アルペル氏

7 月 31 日付けでサバンジュ財閥のメフメット・ギョチメン CEO が辞任し、後任に 8 月 1 日付けで工業部門を統括してきたジェンク・アルペル氏が就任することが発表された。アルペル氏は中東工科大学を 1991 年に卒業、同大学で修士号、サバンジュ大学で MBA を取得。鋼線加工とコーティング事業で世界最大手のベカルト社で 2002 年から海外組織の管理職に就いた後、2007 年にサバンジュ傘下の Kordsa 社に入社、2013 年に同社 CEO に就任していた。(7 月 31 日付け NTV 紙インターネット版)

●トウルク・テレコム新 CEO にユミット・オナル氏

7 月 31 日、トウルク・テレコムの新 CEO にユミット・オナル氏が就任したことが報じられた。オナル氏はメディア・通信業界出身で、2007 年に Turkuvaz メディアグループ、2015 年に Digiturk(当館注:1999 年設立のトルコの衛星テレビプロバイダー)に入社、取締役役に就任。2016 年にトウルク・テレコムに入社した後は、販売マーケティング及び顧客サービス担当の副 GM を務めていた。

(7 月 31 日付け HT 紙インターネット版)



(写真は、7 月 31 日付け HT 紙インターネット版から)

治安

●イスタンブールで約 1,500 万ドルの偽札押収

8 月 1 日、警察はイスタンブールにおいて約 1,500 万ドルの偽造紙幣を押収した。この捜査において 4 名の容疑者も逮捕されている。容疑者達は、実業家に対して、自らをトレーダーであると紹介した後に相場より安価にドルを販売すると持ち掛けており、防犯カメラの映像から捜査を進めていた。(8 月 3 日付け HDN 紙インターネット版)

●7 月中の麻薬捜査で 1,422 名逮捕

8 月 2 日、内務省は、麻薬対策捜査において 7 月中に少なくとも 1,422 名の容疑者が逮捕され 1 トン以上のヘロインなどが押収されたと発表した。(8 月 3 日付け S 紙インターネット版)

●ブルサ県で PKK の重要人物を逮捕

8 月 3 日、トルコ警察と MIT は、ブルサ県において共同作戦を行い、PKK メンバーでありノルウェーでのテロ活動責任者であった容疑者を逮捕したと発表した。容疑者は、最近トルコに入国したが、トルコ警察と MIT は捜査を続けていた。(8 月 3 日付け S 紙インターネット版)

●トルコ軍がシリア北部で大規模爆弾製造所を発見

8月3日、トルコ軍は、シリア北部のアルバブにおいてテロリストの大規模爆弾製造所を発見し、搜索の結果約1トンの爆薬などを押収したと発表した。声明によれば、事前に逮捕されていたテロリストは、トルコとシリアでの爆弾テロを計画していた。(8月3日付けS紙インターネット版)

●PKKの違法薬物取引を取締り

8月5日、トルコ警察は、今年から8月までのディヤルバクル県での違法薬物取締りに関して約9トンのヘロインと1500万本以上の大麻植物を押収し約200名の容疑者が逮捕されたと発表した。この取締りはPKKへの対テロ作戦の一環でもあり、これによりPKKは資金源に打撃を受けている。(8月5日付けS紙インターネット版)

●チャナッカレ県で大規模デモ発生

8月5日、トルコ北西部チャナッカレ県において、カナダ企業金の鉱山開発に対するデモが発生した。参加者は約5,000人であり、開発による環境破壊への抗議を行った。(8月6日付けS紙インターネット版)



(写真は、8月6日付けS紙インターネット版から)

●コンヤ県でISILメンバー7名逮捕

8月7日、トルコ中部コンヤ県において、テロ組織ISILグループのメンバーが7名逮捕されたとトルコ警察のテロ対策当局が発表した。容疑者らはシリア国籍であり、警察が捜査を続けていた。(8月8日付けS紙インターネット版)

社会**●ファーティフ・スルタン・メフメット大橋(第2ボスポラス大橋)保守工事完了**

7月28日、6月27日からファーティフ・スルタン・メフメット大橋(第2ボスポラス大橋)で片側4車線を相互に通行止めにし実施されていた保守工事が完了した。当初の予定では8月17日に完了予定だったが、天候に恵まれ大幅に早い完了となった。(7月29日付けH紙15面他)



(写真は、7月28日付けH紙インターネット版より)

●イスタンブール-イズミル高速道路が開通

8月4日、イスタンブールとイズミル間の8時間半の旅路を3時間半に短縮する高速道路の192キロメートル区間の工事が終了し、全路線が開通した。ブルサ県バドゥルガで開催された式典にはエルドアン大統領も出席した。現在の515キロメートルの路線距離を426キロメートルに短縮するこの高速道路により、利用者はイスタンブールからイズミルまで3時間半で到着することが可能になる。使用料金は、乗用車は256トルコリラ、ミニバスは410トルコリラになる。(8月4日付けD紙他)

●犠牲祭(クルバン・パイラム)の連休中、公共交通機関が無料

8月6日の官報に掲載された大統領令によれば、公共の橋及び高速道路は8月10日正午から15日午前7時まで無料となり、バス、電車及びフェリー等の公共交通機関は8月11日正午から14日の深夜まで無料で利用できる。また、官公庁、郵便局、銀行及び一部のスーパーマーケットも閉鎖される。(8月7日付けS紙インターネット版)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

機関・団体等

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	緊急災害事態対応総局	PKK	クルディスタン労働者党
AKP	公正発展党	PYD	シリア民主主義連合党
BDDK	銀行規制監督庁	RTUK	ラジオ・テレビ高等機構
BOT	建設・運営・譲渡方式	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	THY	ターキッシュ・エアラインズ
HDP	人民民主党	TIKA	トルコ協力発展機構
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKI	トルコ集合住宅開発局
ISO	イスタンブール工業会議所	TPAO	トルコ石油公団
ISID	イラク・レバントのイスラム国	TUBITAK	トルコ科学技術研究機構
ITO	イスタンブール商業会議所	TUIK	トルコ統計庁
KRG	クルディスタン地域政府	TUPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TUSIAD	トルコ産業・実業家協会
MIT	国家情報庁	YOK	高等教育委員会
MUSIAD	トルコ独立産業家・実業家協会	YSK	高等選挙委員会

引用メディアの略称

略語	正式名称	略語	正式名称
AA	Anadolu News Agency	HDN	Hürriyet Daily News
C	Cumhuriyet	HT	Haberturk
D	Dünya	IA	Ihlas News Agency
DS	Daily Sabah	M	Milliyet
H	Hürriyet	S	Sabah

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：https://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2019.1.1～2019.8.8 ※総領事館に訴出があったものを集計								
	窃 盗		詐 欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2018年	0件	9件	0件	2件	0件	15件	0件	6件
2019年	1件	8件	0件	1件	0件	6件	0件	2件

★当館 HP 更新のお知らせ★

- [サッカー・UEFA スーパーカップ開催に伴う注意喚起](#) (8/14)
- [令和元年春の外国人叙勲伝達式開催](#) (7/26)